

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【事業年度】 第33期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 06(6633)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 06(6633)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	11,670,608	15,710,949	5,889,751	3,718,944	3,012,495
経常利益 又は経常損失() (千円)	318,246	495,426	558,818	404,172	557,124
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	386,842	425,732	588,531	253,242	492,545
包括利益 (千円)		411,209	573,865	237,856	489,390
純資産額 (千円)	412,725	828,546	250,056	25,082	111,651
総資産額 (千円)	3,768,849	4,525,014	2,024,416	1,445,280	1,451,343
1株当たり純資産額 (円)	37.81	75.48	22.91	1.93	8.20
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	35.44	39.00	53.92	23.19	38.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		38.44			
自己資本比率 (%)	11.0	18.2	12.4	1.5	7.7
自己資本利益率 (%)	172.1	68.9			
株価収益率 (倍)	7.1	5.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,737	954,042	1,108,172	197,210	697,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,071	116,353	40,292	42,538	52,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,235	70,514	255,580	52,893	687,085
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	150,647	1,056,124	162,007	278,324	216,164
従業員数 (人)	193	204	198	184	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	11,358,987	15,309,256	5,448,492	3,266,043	2,505,370
経常利益又は 経常損失() (千円)	440,271	295,310	565,843	438,218	607,138
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	630,888	317,709	599,494	285,346	540,617
資本金 (千円)	2,562,389	2,562,389	1,101,290	1,105,798	1,284,059
発行済株式総数 (株)	11,034,100	11,034,100	11,034,100	11,103,800	13,734,100
純資産額 (千円)	631,383	939,182	349,729	92,651	92,155
総資産額 (千円)	3,736,922	4,370,830	1,850,582	1,274,788	1,245,484
1株当たり純資産額 (円)	57.84	85.62	32.04	8.08	6.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	57.80	29.11	54.92	26.13	41.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		28.69			-
自己資本比率 (%)	16.9	21.4	18.9	7.0	7.4
自己資本利益率 (%)	196.7	40.6			
株価収益率 (倍)	4.4	7.1			
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	176	189	187	171	157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和57年6月	当社設立(代表取締役社長：藤岡 浩 大阪府堺市、設立時の商号 株式会社堺システム開発、平成9年10月に株式会社ピクセラへ商号変更)、パソコン周辺機器に係るハードウェア製品、ソフトウェア製品の受託開発を開始
平成2年10月	初の自社開発製品としてMacintoshの周辺機器製品を発売
平成9年10月	当社製品の販売を行っていた株式会社ピクセラ(大阪府堺市、平成2年8月設立)の営業の全部及び商号を譲受け、株式会社ピクセラに商号変更(同時に旧 株式会社ピクセラは株式会社エス・エス・ディに商号変更)
平成13年10月	首都圏における営業及び開発拠点として「新横浜事業所」(横浜市港北区)開設
平成14年1月	画像・動画編集ソフトウェアを「PIXELA ImageMixer」シリーズとして販売開始
平成14年9月	パソコン向けテレビキャプチャーユニットを発売
平成14年12月	Webサイトによるオンラインショップ「ピクセラオンラインストア」を開業
平成15年4月	パソコン向けテレビキャプチャーボードを発売
平成15年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年3月	新横浜事業所を横浜市港北区に移転(同区内)
平成16年6月	地上波デジタルラジオ受信機の開発を発表
平成16年9月	本社を大阪市浪速区へ移転
平成16年10月	米国のベンチャー企業UKOM社よりシリコンチューナー開発に関する知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、全額出資による子会社・株式会社RfStreamを設立
平成17年1月	非連結子会社であった株式会社RfStreamの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成17年5月	首都圏における営業及び開発拠点であった新横浜事業所を移転し、品川区大崎に東京支社を開業
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成18年1月	中国における販売拠点及び研究開発委託を目的とし、全額出資による現地法人「貝賽莱(上海)多媒体信息技术有限公司」を中国に設立
平成18年3月	光触媒塗料の開発・販売を事業とする株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成18年4月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品の地上デジタル放送、ハイビジョン映像を対応開始
平成18年9月	ワンセグ・地上波デジタルラジオの両放送に対応した受信端末の開発を発表
平成18年12月	システムL S Iの開発・設計を事業とする産学連携ベンチャー、株式会社シンセシスの第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
平成19年5月	地上デジタル対応のデスクトップパソコンを自社ブランドにて発売
平成19年10月	持分法適用関連会社である株式会社RfStreamの新株予約権を行使し、連結子会社とする
平成19年12月	パソコン向けワンセグ受信機を発売
平成20年3月	連結子会社である株式会社RfStreamが第三者割当増資を行い、持分法適用関連会社となる
平成20年4月	モバイル端末用ワンセグ受信機を発売、モバイル機器分野に参入
平成20年9月	持分法適用関連会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資の引き受け及び新株予約権の行使により、連結子会社とする
平成20年10月	家電向け地上デジタル放送受信ボードを発売、デジタルAV家電分野に参入
平成20年12月	家電の自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ
平成21年3月	地上デジタル液晶テレビを発売
平成21年5月	連結子会社の株式会社シンセシスの全株式を譲渡
平成21年10月	連結子会社の貝賽莱(上海)多媒体信息技术有限公司を清算
平成22年1月	代表取締役が役員を兼任する会社が株式会社RfStreamの株式の一部を取得したため、実質支配力基準により同社が連結子会社となる
平成23年11月	連結子会社の株式会社RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社とする
平成25年4月	南米エクアドル向けに液晶テレビを発売
平成26年3月	屋外でフルセグ放送の受信ができるモバイルチューナーを発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS (Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)及びMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux及びWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」、「光触媒関連事業」の4つを報告セグメントの区分としております。なお、重要性が増したことにより、当連結会計年度から、前連結会計年度までの事業区分の「その他」を「光触媒関連事業」に変更し、報告セグメントとして表示しております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及び各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(ホームAV事業)

液晶テレビやデジタルチューナーなどのデジタルAV家電及び関連製品、組込部材等の開発・製造・販売を行っております。デジタルAV家電及び関連製品は、自社ブランド「PRODIA」を展開し、一般及び業務用途向けに販売しております。組込部材は、テレビメーカーやディスプレイメーカー向けに販売しております。また、これらの製品やスマートフォンなどのモバイル機器向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発を行っております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けに組込ソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社及び(株)RfStream

(パソコン関連事業)

テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。テレビキャプチャー及び関連製品は、パソコンメーカー向けにOEMによる販売のほか、コンシューマ向けの販売を行っております。また、テレビキャプチャー向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発を行っております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けにSDK(ソフトウェア開発キット)やバンドルソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(AVソフトウェア事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けに映像の編集に関連するソフトウェアの開発・販売を行っております。この開発資産は主に他社向けにバンドルソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(光触媒関連事業)

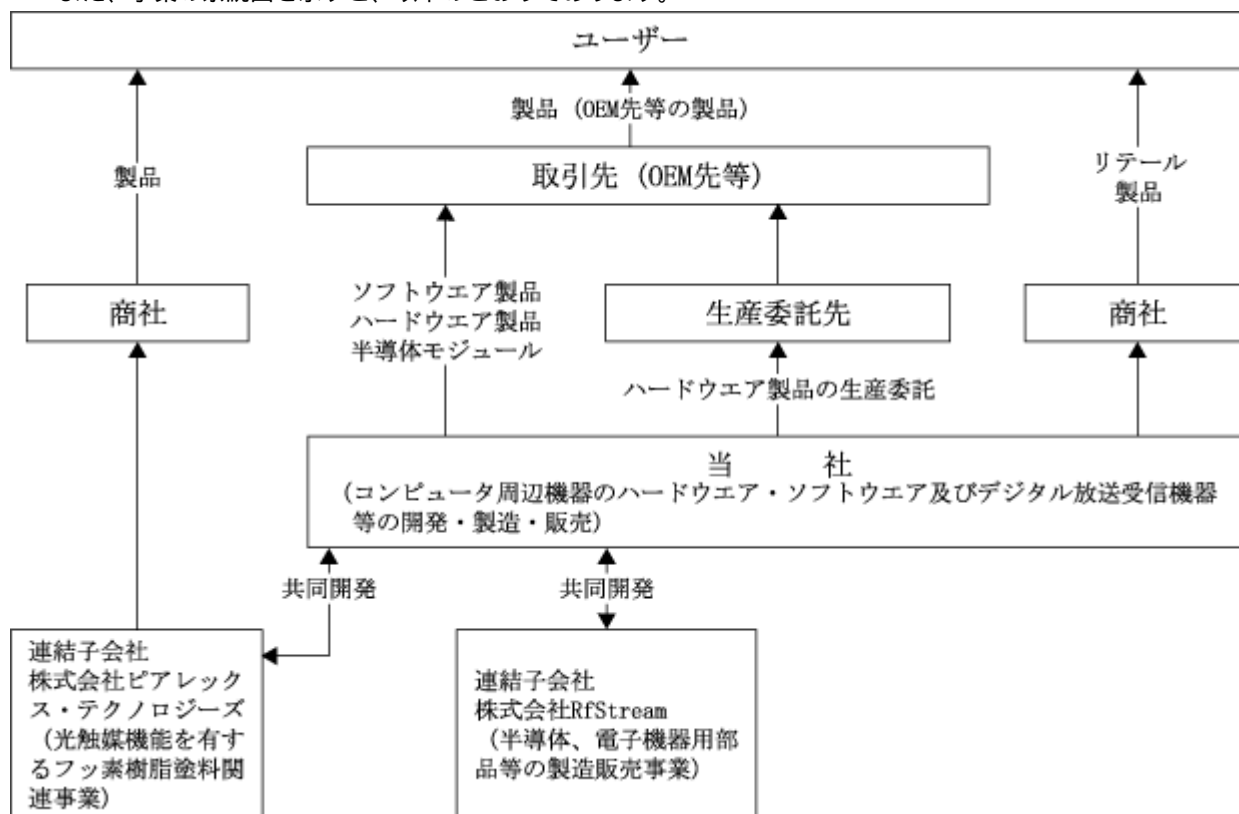
光触媒機能性塗料及びその機能を用いた関連製品の開発・製造・販売を行っております。

[主な関係会社] (株)ピアレックス・テクノロジーズ

各セグメント及びその他の主要製品は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主力製品
ホームAV事業	液晶テレビ、ワイヤレス/モバイルチューナー、地上デジタル放送受信モジュール、ARIBミドルウェア、ワンセグ/フルセグ視聴アプリケーション、データ放送ブラウザ、ケーブルTV向けSTB(セットトップボックス)
パソコン関連事業	Windows及びMac向けテレビキャプチャー、テレビ視聴アプリケーション「StationTV」シリーズ、キャプチャーSDK、ムーブエンジン
AVソフトウェア事業	映像編集アプリケーション、3D編集エンジン
光触媒関連事業	光触媒機能性塗料及び関連製品

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(注)2	大阪府泉大津市	10,000千円	その他	69.5	資金援助をしております。
(連結子会社) 株式会社RfStream(注)3	大阪市浪速区	12,975千円	ホームAV事業	100.0	資金援助をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過は、平成26年9月末時点で解消されております。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年9月末時点で、7億47百万円となっております。

4 株式会社ピアレックス・テクノロジーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	537,700千円	純資産額	4,024千円
	経常利益	62,502千円	総資産額	253,331千円
	当期純利益	62,050千円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年9月30日現在

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
ホームAV事業	51
パソコン関連事業	36
AVソフトウェア事業	7
光触媒関連事業	15
全社(共通)	61
合計	170

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
157	39歳 7ヶ月	9年 6ヶ月	5,055,832

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
ホームAV事業	51
パソコン関連事業	36
AVソフトウェア事業	7
光触媒関連事業	2
全社(共通)	61
合計	157

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府日銀による財政金融政策を背景に、企業収益や個人消費の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費増税後の内需のもたつきや急速な円安に伴う原材料価格の高騰、あるいは欧州のデフレ懸念や中国経済の失速等による世界景気の下振れリスクには留意が必要な状況となっております。

当社グループの主力製品であるデジタル家電の市場は、画面の大型化や4K対応テレビによる単価上昇など一部に明るさも見られましたが、パソコン、デジタルカメラの低迷に加え、堅調な需要が続くスマートフォンやタブレットにも低価格化へのニーズが高まっており、企業間の競争が激化する厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、成長が続くスマートフォン、タブレット市場に向けて、地デジをフルセグ受信できるモバイルチューナーや、3GやLTE回線を使って地デジ・BS/CS放送を自宅だけでなく外出先でも視聴できるワイヤレスチューナー等、業界初の新商品を下期から逐次投入しましたが、立ち上がりの遅れから販売台数は計画に届きませんでした。

また、安定した収益の確保を目指して始めた法人向けビジネスにつきましては、回線事業者向けのワイヤレスチューナーが安定的に売上に寄与したものの、ケーブルTV局向けのIP-VOD端末は、サービス開始の遅れ等により納入数量が予定を大きく下回りました。

一方、利益面につきましては、人件費を1割削減したものの、新製品投入による開発費の増加もあり、減収による影響を補うことはできませんでした。

以上の結果、売上高は30億12百万円(前期比19.0%減)、営業損失は5億円(前期は3億32百万円の営業損失)、経常損失は5億57百万円(前期は4億4百万円の経常損失)、当期純損失は4億92百万円(前期は2億53百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの事業区分の名称を「その他」から「光触媒関連事業」に変更しております。

〔ホームAV事業〕

回線事業者向けワイヤレスチューナーは、本商品を使用したサービスの認知が進んだことから販売が安定し堅調に推移いたしました。ケーブルTV局向けのIP-VOD端末は、仕様変更等のため出荷を一時的に停止したことやサービス開始の遅れにより、売上が想定を大きく下回りました。一方、屋外でのテレビ視聴に適したモバイル向けフルセグチューナーは、サッカー・W杯に合わせて販売が増加しましたが、スマートフォンやタブレット向けのフルセグ放送受信アプリケーションは、搭載機種数の販売が低調であったことからロイヤリティ収入が減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は16億41百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億20百万円(前期は1億61百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及びそれに伴うソフトロイヤリティ収入は、消費増税前の駆け込み需要と「ウィンドウズXP」のサポート打ち切りによる買い替え需要が重なり上期は順調に推移しましたが、下期にその反動が顕著に現れたことに加え、主要納入先のコンシューマ向けパソコン事業からの撤退が響き、減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は6億39百万円(前期比51.7%減)、セグメント損失(営業損失)は2億68百万円(前期は2億14百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

スマートフォンに搭載されるカメラ機能の高度化によってビデオカメラ市場は引き続き縮小しており、同梱される映像編集ソフトウェアの販売も減少が続きました。

この結果、当事業の売上高は1億91百万円(前期比34.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1億10百万円(前期比15.5%減)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒関連事業は、原価低減による採算の改善に加え、塗装工事に消費増税に伴う駆け込み需要が発生し、売上高は5億39百万円（前期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前期比742.4%増）となりました。なお、平成26年7月よりブルネイ政府と光触媒コーティング技術をASEANや中東イスラム諸国の環境に適合させるための共同研究を開始いたしました。

(注) 各セグメントのセグメント利益又はセグメント損失（営業利益又は営業損失）は、各セグメントに配分していない全社費用6億49百万円（前期比23.1%増）を配分する前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、2億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、6億97百万円（前期は1億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4億84百万円の計上、仕入債務の減少1億28百万円、売上債権の増加1億40百万円などの支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前期は42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得69百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、6億87百万円（前期は52百万円の使用）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入3億96百万円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入3億52百万円、借入金の返済による支出1億26百万円などがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
ホームAV事業	1,067,863	15.8
パソコン関連事業	833,570	1.8
AVソフトウェア事業	27,776	68.7
光触媒関連事業	344,083	17.2
合計	2,273,294	9.0

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から、セグメントの名称を変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ホームAV事業	1,833,839	13.4	245,768	360.9
パソコン関連事業	618,275	58.1	10,187	67.4
AVソフトウェア事業	191,971	36.2	296	232.0
光触媒関連事業	540,267	20.0	12,250	2.6
合計	3,184,354	26.7	268,502	177.8

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 各セグメント事業の自社ブランド製品のうち、受注予測に基づく見込生産によっているものについては、上記受注実績には含めておりません。
 3 当連結会計年度から、セグメントの名称を変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホームAV事業	1,641,398	0.6
パソコン関連事業	639,379	51.7
AVソフトウェア事業	191,764	34.3
光触媒関連事業	539,952	19.2
合計	3,012,495	19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、総販売実績に対する割合が10%未満の販売実績については、記載を省略しております。
 3 当連結会計年度から、セグメントの名称を変更しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	460,972	12.4	751,743	25.0
富士通株式会社	1,348,169	36.3	483,045	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境の変化として、スマートフォンやタブレット端末の普及によるパソコンやデジタルカメラの市場縮小、そのスマートフォンやタブレット市場についても競争激化による利益率の低下が挙げられます。これらの市場を主な事業領域としてきた当社グループでは、既存事業に代わる様々な収益源を模索しているものの、業績の回復に時間を要し、収益の減少とそれに伴う財務状況の悪化に直面しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは、既存製品の搭載機種拡大や新規顧客の開拓などの「既存のOEM・法人向けビジネスの再構築」、ネット販売の強化などの「自社ブランド製品の新たな販売チャネルでの展開」、スポーツ、アミューズメント、医療等の「新規事業分野の開拓」に取り組むとともに、構造改革による合理化を断行し、経営の立て直しを図ってまいります。

また、財務基盤の強化策につきましては、上記による収益改善効果に加え、必要に応じて資産の売却等を実施することにより自己資本を回復させ、債務超過の解消を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動におけるリスク

当社グループ製品の需要変動について

当社グループが属するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であるため、その増減により当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら開発資源の振り分けを行い、需給の変動に合わせて外部への生産委託を調整することにより、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じておりますが、事業環境の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した人員、資材、製品等が余剰となり、業績に影響を与える可能性があります。

OEM（相手先ブランドによる生産）による販売について

当社グループ製品の一部はOEMによる販売を行っております。OEM供給先である顧客企業が、当社グループ製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社グループ製品に対する需要減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

OS（オペレーティングシステム；基本ソフトウェア）の開発動向について

当社グループは、様々なOSへの対応を図っておりますが、そのOS市場の大部分を掌握する米国マイクロソフト社、米国アップル社及び米国グーグル社が、OSに当社グループの製品群と同様の機能を標準搭載した場合は市場を失う可能性があり、これらOSの開発動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

1) 価格競争について

デジタル機器市場は、世界中の大小様々な企業が参入する競争の激しい市場であるため、常に販売価格の低下リスクにさらされております。当社グループは原価低減や高付加価値化を図っておりますが、これらを上回る市場からの価格低下圧力、OEM供給先である顧客企業からのコストダウン要求等により、十分に利益を確保できる価格設定が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 技術革新について

デジタル機器は、急速な技術革新及び競合先による新製品の投入等により、製品のライフサイクルは非常に短くなっております。また、国際的な大企業から優れた技術を有する中小企業まで様々なタイプの企業と競合しております。当社グループにおいては、積極的な先行投資により新技術の習得に努めておりますが、投資を競合他社と同程度、適時に実施できなかったことにより新技術及び新製品開発への対応が遅れた場合は、当社グループの技術及び製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

特にデジタル放送関連の技術につきましては、当社グループは日本の規格に準拠したデジタルテレビ放送受信のための技術、ノウハウ、人材等を蓄積しており、今後も競争の上で優位になると考えております。しかしながら、この分野は高い成長が見込まれると同時に競争の激化も予想され、競合製品に対する当社グループの対応によっては優位性を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

開発投資について

デジタル機器市場において、将来にわたって売上高を維持・拡大していくためには、急速な技術革新への対応及び消費者のニーズに適応した新製品の開発が不可欠であるため、積極的かつ多大な開発投資を必要とします。このため、市場動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こった場合は、期待していた製品需要が見込めず製品化できない、売上が予測を大きく乖離する、開発期間が長期化する等の理由により開発費用を十分回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においては、発注元の仕様変更・開発期間の長期化等により、実際の費用が予算計画を大きく上回ったり、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製造について

1) 原材料等の調達について

当社グループの製造にとって、十分な品質の原材料等を適時に必要量を入手することは不可欠であり、信頼のおける仕入先を選定し、部品の共通化及び取引単位の引き上げ等の対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、供給が中断・悪化した場合や需給環境の変化などにより原材料等が高騰した場合は、原材料等により特定の業者しか供給できないものもあり、当社グループの生産や原価に影響を与える可能性があります。

2) 製造委託について

当社グループは、経営資源を技術開発をはじめとする事業投資に集中させるため、製造業務は生産能力・生産品質を考慮して選定した国内外の製造会社に委託しております。製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社グループ製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく一般的な製造技術で製造が可能であり、また、製造に必要な技術及びノウハウは全て当社で管理しているため、万が一、製造委託先の倒産等の重大な問題が発生など特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えております。

しかしながら、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手当できない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの生産に大きな影響を与える可能性があります。

また、海外の製造委託先については、当該国における政治・経済・社会的要因により、当社グループの生産に影響を与える可能性があります。

3) 為替変動リスクについて

当社グループの製品の一部は、海外の製造委託先より製品を米ドル建てで仕入れ、全量を国内にて販売しております。当社グループでは売上代金の一部をドル建てにするなど、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先はエレクトロニクスメーカー及び大手量販店であり、これらの特定企業に取引が集中する傾向があります。当社グループでは継続的に新たな販路の開拓を行っておりますが、これら特定の販売先からの受注が減少した場合は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な製造委託先についても国内及び海外の特定の企業に集中しており、これら委託先の生産動向、生産体制、あるいはこれらに関する方針の転換等の影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度の主な相手先別の実績は、下表のとおりです。

主な販売先

相手先	第31期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		第32期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第33期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	1,513,632	25.7	1,348,169	36.3	483,045	16.0
イオンリテール(株)	467,731	7.9	76,375	2.1	23,453	0.8
加賀ハイテック(株)	661,931	11.2	123,503	3.3	89,205	3.0
ソフトバンクBB(株)	1,314,616	22.3	460,972	12.4	751,743	25.0

主な仕入先

相手先	第31期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		第32期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第33期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立メディアエレクトロニクス	1,064,754	28.3	726,971	48.0		
(株)TKR					551,120	39.0
富士通エレクトロニクス(株)	303,453	8.0	220,866	13.22	201,807	14.3
Unihan Corporation	1,851,764	49.2	390,674	25.8	93	0.0

(2) コンプライアンスによるリスク

知的所有権について

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めております。自社開発、受託開発を問わず当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、万一、他社の所有する知的所有権(発明、考案、意匠、著作物、標章、ノウハウ、技術情報等)の侵害の事実が認定された場合には、当社グループにとって重要な技術を利用できない、当該侵害に対する損害賠償責任、特許使用料の支払等により、当社の開発や業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが注力するデジタルテレビ放送技術においては、放送規格、画像・音声の符号化/復号化技術規格、著作権保護規格等の業界の標準規格があり、その規格に準拠した場合は特許の使用料を支払っております。

一方、当社グループにおいては、自社技術に係る知的所有権の取得を積極的に推進しておりますが、今後、他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的所有権が第三者により無効とされる、特定の地域では十分な保護が得られない、あるいは知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合・欠陥の発生について

当社グループは、品質管理基準に基づき、開発段階から出荷に至る全ての段階で製品の品質向上に最善の努力をしております。しかしながら、近年の製品に用いられる技術の高度化、他社製品との組み合わせ、顧客における製品の使用方法の多様化等により、製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じる可能性があります。この場合、生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任や製品の返品や修理など多大な対策費用が発生し、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業の過程で、個人情報や他企業等の機密情報を入手することがあります。これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出した場合には、被害者に対する賠償責任の発生や、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの機密情報が第三者等の行為により不正、過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

その他の法規制等による不利益について

当社グループは、日本及び諸外国の規制に従って事業をおこなっております。法規制に加え、事業をおこなうために必要とされる政府の許認可等の規制があります。当該国のより厳格な法規制の導入、当局の法令解釈が厳しくなった場合、当社グループの事業活動は制限を受け、さらに、これらの法規制等を遵守するための費用が増加する可能性があります。

(3) 災害等によるリスク

当社グループの本社及び販売、研究開発等の拠点は日本国内に立地しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった、また、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、大きな損害を被り、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、損害を被った情報システム及び通信ネットワークの修復のために費用が発生する可能性があります。

(4) その他のリスク

優秀な技術者の確保について

当社グループは、独創性に富み競争力のある新技術の開発を追求しており、そのためには優れた技術者を確保することが重要な要素と考えております。しかしながら、これらの技術者が流出等により十分に確保できなくなった場合には、当社グループの将来的な業績に影響を与える可能性があります。

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の藤岡 浩は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。同氏は創業から現在に至るまで、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその推進において重要な役割を果たしております。よって、同氏に不測の事態が生じた場合は、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

なお、現時点において当社グループは同氏より運転資金の援助を受けており、今後、当社グループの資金繰りに支障が生じた場合には更なる資金援助や債務保証を受けることも考えられます。これらにより事業の円滑な遂行が確保されると判断しておりますが、一方で同氏に不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

将来の見通し等の未達リスク

当社グループが参入するデジタル機器市場は、技術革新・高度化の加速が早く、かつ近年その競争は激化しております。そのため、事業環境の変化や、その他本項に記載される様々な要因等により、公表しておりますすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループが参入するデジタル機器市場は、需給変動が大きく、技術革新・高度化の加速も早い市場であります。そのため、資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

関係会社の業績・財政状態

当社は、子会社2社の株式を保有しております。うち1社は債務超過状態であるため、関係会社の業績・財政状態が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、当連結会計年度末において債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく事業の構造改革によるコスト削減などの施策を実施しておりますが、本有価証券報告書提出日現在においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

このため、当社グループでは、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)継続企業の前提に関する重要事象の対応について」に記載の施策を実施し、当該状況の解消に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ハードウェアとソフトウェアの自社開発をベースに、コーデック技術、画像処理技術、ISDB コア技術を活かした、家電向けデジタルホーム AV、パソコン向けテレビキャプチャー、デジタル(ビデオ)カメラ向け映像編集アプリケーション、モバイル(iOS/Android)向けデジタルテレビアプリケーションと光触媒関連製品で事業展開を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動の概要は、以下のとおりであります。

(ホームAV事業)

iPad/iPhoneやAndroidのスマートフォン、Windowsに対応したモバイルフルセグチューナーの開発に注力し、屋外で簡単にフルセグ放送が受信できる機器を発売いたしました。

また、ケーブルTVのVODサービスに向けたSTBに防災情報の受信などの機能を強化し、地域密着情報の配信サービスに対応できるようにいたしました。

その他、車中においてiPadやiPhoneでフルセグ/ワンセグ放送を受信できるワイヤレスチューナーを開発し、販売を開始いたしました。

(パソコン関連事業)

Windows向けテレビキャプチャーボードが同時に最大4番組を録画できる機能を提供し、よりユーザー利便性を高めることに努めました。

(AVソフトウェア事業)

ビデオカメラとスマートフォンの連携をより簡単に行うことができるアプリケーションの開発に注力いたしました。

(光触媒関連事業)

ブルネイ政府より研究開発予算(総事業費 約3億円)の承認を得て、ブルネイ経済開発委員会(BEDB)およびブルネイ大学(UBD)と当社の間で、フッ素樹脂と光触媒コーティング技術を用いた塗料の共同研究開発を開始いたしました。

これにより当社グループとUBDは合同で、光触媒塗料を用いて、熱帯雨林気候特有の高温多湿のもと、日射の強いブルネイにおける住宅・ビルの外壁や屋根の高日射反射率を長期間持続させ、建物内の温度上昇を抑制することで空調の稼働率を下げることによる建物内で使用する電力量の削減の実証および研究開発を行ってまいります。

なお、平成26年9月期末現在の従業員170名のうち、研究開発スタッフは96名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億30百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その内容につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し14億51百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11億53百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が62百万円減少、受取手形及び売掛金が1億38百万円増加、商品及び製品が68百万円減少し、原材料および貯蔵品が68百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2億94百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が22百万円減少、営業保証金が13百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10億24百万円で、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億41百万円減少、役員からの短期借入金が41百万円減少、一年以内返済予定の長期借入金が38百万円減少し、前受金が65百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億38百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債3億99百万円を発行したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1億11百万円で、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2億16百万円で、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細な状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

売上高は、30億12百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

これは主に、パソコンやデジタルカメラなどのデジタル家電の需要が縮小し、これらの市場に提供しているテレビキャプチャーや画像編集ソフトウェア等の周辺機器の売上が振るわなかったためであります。また、売上総利益率は22.3%で売上総利益は6億70百万円（同24.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、11億70百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

主な内訳は、人件費（役員報酬・給料手当）3億61百万円（同8.2%減）、業務委託費71百万円（同37.8%減）、研究開発費3億30百万円（同0.4%増）であります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は5億円（前連結会計年度は3億32百万円の営業損失）となりました。これは主に、売上高の減少によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は5億57百万円（前連結会計年度は4億4百万円の経常損失）となりました。主な営業外収益は、保険金収入14百万円、主な営業外費用は、支払手数料28百万円、為替差損17百万円、支払利息11百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は4億84百万円（前連結会計年度は2億47百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。主な特別利益は、債務免除益1億18百万円、主な特別損失は、業務委託契約解消損45百万円であります。

法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純損失は4億92百万円（前連結会計年度は2億53百万円の当期純損失）となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象の対応について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失5億円を計上したことから3期連続の営業損失となり、また純資産についても1億11百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の諸施策に取り組んでおります。

既存のOEM・法人向けビジネスの再構築

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM事業は、市場の縮小による収益の低下が顕著となっておりますが、永年築いた大手メーカーとの関係は継続しており、より競争力のある製品の提案に努め、採用の拡大を図ってまいります。また、ケーブルTV局向け製品の開発により蓄積された技術を活かし、今後開始される防災端末などのサービスに展開できるように努めてまいります。

自社ブランド製品の新たな販売チャネルでの展開

今期より開始したインターネット販売が比較的好調なため、自社ブランド製品の有力な販売チャネルとして拡大に注力してまいります。また、従来の大手量販店ルートに加え、これまで取引のなかった店舗への展開を進め、自社ブランド製品の販売増加を図ってまいります。

新規事業分野の開拓

現在、これまで新規事業として参入した分野とは異なる分野に向けた製品の開発を行っており、例えばスポーツ、アミューズメント、医療等の新規事業分野の開拓に取り組んでまいります。

事業構造改革による合理化

当社グループでは、当連結会計年度において人件費を中心とした経費の削減、開発の内製化などの原価低減に努めるとともに、全社を挙げた受注拡大に取り組んでまいりましたが、経費・開発費・原価の継続的抑制に努めながら、競争力の強化、成長軌道への回帰を早期に実現するためには、より抜本的な合理化が不可欠であると判断いたしました。

具体的には、東京オフィスの移転による賃料削減、ハードウェア開発業務の見直しによる開発費の削減、役員報酬の減額を含む販売管理費の削減等に取り組み、これらの効果によるコスト削減額を2億円見込んでおります。

財務基盤の強化

当連結会計年度において平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が全て完了し、3億52百万円を調達いたしましたが、これを上回る損失の計上により当連結会計年度末において債務超過となっております。当社グループでは、上記の施策によりその解消に努めるとともに、さらに必要と判断した場合は、資産の売却等により自己資本の回復を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ケーブルTV局向けSTB（セットトップボックス）及びワイヤレスチューナー関連の技術開発及び製品化に伴い、工具、器具及び備品、ソフトウェアを中心に58,611千円の投資を行いました。

なお、当該設備投資につきましては、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、セグメント別の記載は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪本社のほか、東京支社を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪市 浪速区)	ホームAV事業・ パソコン関連事業・ AVソフトウェア事業	営業・ 管理統括・ 開発用施設	5,448	509	50,649	9,188	65,794	133
東京支社 (東京都 品川区)	"	営業・ 開発用施設	3,462	-	510	-	3,972	24

(注) 1 建物は賃借中であり、年間賃借料は 111,358千円あります。

2 本社の工具、器具及び備品には、生産委託先であるUnihan Corporation（中国）に貸与している固定資産（帳簿価額 0千円）が含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 開発用機器	ホームAV事業・ パソコン関連事業・ AVソフトウェア事業	13	1～5	2,704	5,119

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメン トの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	(大阪府 泉大津市)	開発用 施設	その他	9,463	0	60,252 (661.15)	1,346	71,062	13
(株)RfStream	(大阪市 浪速区)	開発用 施設	ホーム AV事業						0

(注) 帳簿価額のうち(株)ピアレックス・テクノロジーズの「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,734,100	13,734,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,734,100	13,734,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	49	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,100,774(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,999,985(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月10日 至 平成31年4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129円(当初) 資本組入額 65円(当初)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使不可	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。また、その行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する(当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の株式はこれを切り捨てる。)なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

2. (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。
本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という)は129円とする。なお、転換価額は以下(3)の算式により調整されることがある。

(3) 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が組織再編成行為を行う場合は、本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、承継会社等をして、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本新株予約権の所持人に対して、当該本新株予約権の所持人の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、下記(1)号乃至(10)号に掲げる内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付させるものとする。この場合、組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の所持人は、承継新株予約権の所持人となるものとし、本新株予約権付社債の要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編成行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項と同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編成行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとし、上記「新株予約権の行使期間」欄に準ずる制限に服する。

- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定する。
- (7) 承継会社等の新株予約権の取得条項
定めない。
- (8) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 組織再編成行為が生じた場合
本欄の規定に準じて決定する。
- (10) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編成行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債の所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編成行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	第33期 (平成25年10月1日から 平成26年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		2,630,300
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		2,630,300
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		133
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		352,655
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,700,000	2,700,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,700,000	2,700,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		133
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		361,568

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月15日 (注)1	-	11,034,100	1,461,098	1,101,290	2,717,669	-
平成24年10月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	69,700	11,103,800	4,507	1,105,798	4,507	4,507
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)2	2,630,300	13,734,100	178,261	1,284,059	178,261	182,768

(注)1.平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一扫及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、資本金が14億61百万円減少(減資割合57.0%)し、資本準備金が27億17百万円減少しております。

2.行使価額修正条項付新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	34	27	26	6	6,469	6,576	
所有株式数 (単元)		7,495	5,403	15,265	2,535	42	106,587	137,327	1,400
所有株式数 の割合(%)		5.46	3.93	11.12	1.85	0.03	77.61	100.00	

(注) 自己株式118,712株は、「個人その他」に1,187単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593	11.60
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475	10.73
藤岡 毅	大阪府富田林市	800	5.82
田中 良和	京都市伏見区	450	3.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	248	1.80
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223	1.62
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	164	1.19
日影 竹雄	岩手県盛岡市	131	0.95
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	118	0.86
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	101	0.74
計		5,303	38.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,614,000	136,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	13,734,100		
総株主の議決権		136,140	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 2丁目10番70号	118,712		118,712	0.86
計		118,712		118,712	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	118,712		118,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場へ継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM & Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、前期に引き続いて当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成27年9月期の配当につきましても、現在の財政状態及び次期の損益の見通しを勘案いたしますと配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	411	345	238	215	209
最低(円)	227	136	127	131	124

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	136	172	152	161	155
最低(円)	133	124	132	140	131	134

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤岡 浩	昭和28年3月4日生	昭和57年6月 平成2年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 旧 株式会社ピクセラ(現 株式会 社エス・エス・ディ)設立 取締役 (現任)	(注)4	1,593,500
取締役		池本 敬太	昭和32年6月19日生	昭和53年4月 平成2年8月 平成9年10月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年11月 株式会社エーアンドエージャパン 入社 旧 株式会社ピクセラ(現 株式会 社エス・エス・ディ)入社 取締役 当社入社 専務取締役 専務取締役第二開発部長 専務取締役製品開発本部長 専務取締役製品開発本部長兼経理 部及び経営企画室担当 専務取締役管理本部長 専務取締役 取締役(現任)	(注)4	53,000
取締役		栗原 良和	昭和29年3月12日生	昭和49年4月 昭和55年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成23年10月 平成23年10月 平成25年11月 高千穂交易株式会社入社 京セラ株式会社入社 旧 株式会社ピクセラ(現 株式会 社エス・エス・ディ)入社 当社入社 営業企画部長 専務取締役営業企画部長 株式会社RfStream 代表取締役社長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業担当 常務取締役 取締役(現任)	(注)4	30,600
取締役		神田 徹平	昭和60年11月30日生	平成22年4月 平成24年10月 平成26年12月 三菱重工株式会社入社 当社入社 シニアマネージャー 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		岩本 朗	昭和37年10月15日生	昭和61年4月 平成10年8月 平成13年8月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年10月 平成23年7月 平成26年12月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 A.T.カーニー株式会社入社 アドバンテッジパートナーズ (現 アドバンテッジパートナ ーズ有限責任事業組合)入社 株式会社ダイエー取締役 株式会社オーエムシーカード (現 株式会社セディナ)取締役 株式会社ニッセン(現 株式会 社ニッセンホールディングス)取締 役 株式会社アドバンテッジアドバイ ザーズ代表取締役(現任) シーシーエス株式会社取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		古川 徳厚	昭和56年5月1日生	平成19年4月 平成22年7月 平成24年12月 平成26年12月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社 アドバンテッジパートナーズ有 限責任事業組合入社、株式会社アド バンテッジアドバイザーズ出向 アナリスト 同社シニアアソシエイト(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		島田 守	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成11年4月 丸八証券株式会社へ転籍 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年8月 かざか証券株式会社入社 顧問 平成21年2月 同社大阪支店長 平成23年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		河崎 達夫	昭和11年12月14日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 昭和61年6月 松下電子工業株式会社(現 パナソニック株式会社) 取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成10年2月 株式会社システムLSIセンター 設立 代表取締役(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)6	3,000
監査役		野垣 浩	昭和35年7月26日生	平成3年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成8年6月 野垣浩公認会計士・税理士事務所 開設 同所所長(現任) 平成12年5月 TKA飯塚毅事務所(現 新日本監査法人)代表社員 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,680,100

- (注) 1 旧 株式会社ビクセラ(平成2年8月設立)は、平成9年10月1日をもって営業の全部及び商号を当社に譲渡し、株式会社エス・エス・ディに商号変更しております。
- 2 監査役河崎達夫および野垣 浩は社外監査役であります。
- 3 取締役岩本 朗および古川徳厚は社外取締役であります。
- 4 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任を果たし継続的に成長するためには、法令を遵守して公正な経営を実現し、経営諸活動の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要であるというものであります。そのために、監査役監査や内部監査による監督機能を強化し、顧問弁護士等の外部の助言を取り入れるなど必要な社内体制の整備拡充に取り組んでおります。

企業統治の体制

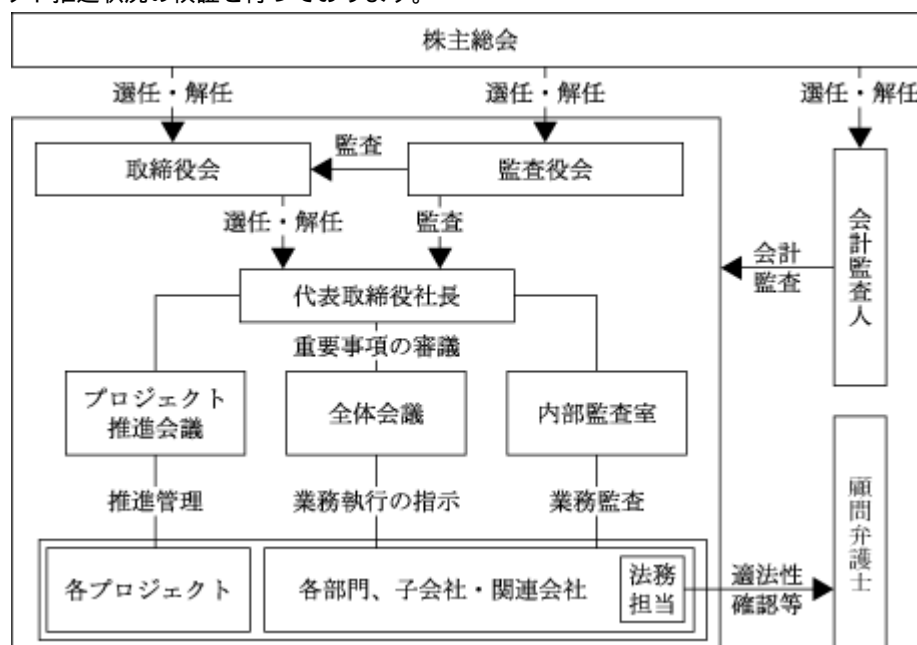
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。各監査役は原則隔月1回の監査役会を開催するほか、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、客観的かつ公正な観点から意見陳述を行っております。また、自らの計画に基づいて定期的に各執行部門の監査を実施するとともに、営業報告の聴取や社内会議への出席、会計監査人からの報告聴取等を積極的に行うことにより監査の実効性を高めております。

経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項を決定しております。さらに週次で役員ミーティングを開催し、最新情報の共有と迅速な意思決定のための協議を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、経営活動全般にわたる内部統制の妥当性の評価、並びにその結果に基づいた改善、合理化の助言・提案等を行っております。

以上のほか、営業状況の報告や重要事項の審議及び経営方針の確認を行う全体会議を月1回開催し、役員及び幹部社員が出席しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、研究・開発等の社内の各プロジェクトがより効率的・有機的であるべく、プロジェクト推進会議をもってプロジェクト推進状況の検証を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が企業統治の体制として採用する監査役設置会社の下では、業界に精通した経験豊富な取締役と経営管理や製品技術に関する専門的な知識を有する監査役が、各々の知識と経験を背景に意見を交わすことにより、適正な牽制と迅速な意思決定が確保されるものと考えているためであります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について、以下のような基本方針を決定しております。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社が法令・定款を遵守した企業活動を経営の基盤とすることを認識するとともに、コンプライアンスを遵守した組織・体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、コンプライアンスに対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・内部監査室は、コンプライアンス遵守状況を監査し、代表取締役社長並びに必要なに応じて取締役会及び監査役会に報告する。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、不正行為等の早期発見及び是正を図り、法令遵守体制の強化に努める。
- ・財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努める。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応する。その体制として、対応部署を総務部とし、社内関係部署及び外部専門機関（府・企業防衛対策協議会等）との協力体制を維持・整備する。

b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社文書管理取扱規程に従い、適切に保存・管理・運用する。また、取締役及び監査役の要望があるときはこれを閲覧に供する。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、リスクを管理するための体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、リスク管理に対する取り組みを全社横断的に推進するとともに、活動状況を取締役に報告する。
- ・不測の事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家の支援を得て早急に対処し、損失を最小限に抑える。

d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、職務分担を明確化し、職務権限規程・職務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、業務の効率的な遂行を図る。
- ・定時取締役会は毎月1回開催する。また必要に応じ臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を報告する。
- ・取締役会にて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を定め、各部門はその目標達成に向け業務を遂行する。

e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査室により定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の適正性と効率性を確保し、その維持・改善に努める。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、全使用人にコンプライアンスの徹底を図り、不正行為等の早期発見に努める。

f) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は関係会社の職務執行を監視・監督し、監査役は関係会社の業務執行状況を監査する。
- ・当社は、関係会社がコンプライアンスを遵守し、独立性・独自性を堅持した企業運営を行うことを尊重する。

g) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現在、監査役を補助すべき使用人はいない。但し、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲で設置するものとする。

h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役への報告体制として、取締役会への出席の他、重要な会議へは常勤監査役が出席することで業務執行に係る重要事項の報告を兼ねることとする。
- ・ 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役に報告しなければならない。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行に関する事項の報告を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的、個別的なリスクの把握とリスクがもたらす損失の極小化を図るため、代表取締役を最高責任者、各取締役を責任者とするリスク管理体制を整備しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、社内に潜在する違法・不法行為等の未然防止と発生の抑制を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況は以下のとおりであります。

イ．内部監査

当社は、執行部門から独立した監査部門として内部監査室を設置しており、構成員は専任の1名であります。内部監査室は、会計監査人、監査役と連携を取りながら、社内の各業務が社内規程や会計基準等に準拠して行われているか、法令が遵守されているか等の観点から、定期的に各部門を巡回監査しております。

監査の手続きにつきましては、内部監査規程に基づき、以下の要領で実施しております。

監査計画書を代表取締役に提出

監査実施を被監査部署へ通知

監査終了後、監査報告書兼対応指示書を代表取締役に提出

被監査部門に対応指示書を提出、その回答書を入手

監査結果対応指示回答書を代表取締役に提出、その後、改善状況を確認

監査報告書兼対応指示書及び監査結果対応指示回答書の写しを監査役に提出

ロ．監査役監査

当社の監査役は、常勤1名、非常勤2名で構成されております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行について監督を行うほか、重要な社内会議への出席や実務担当者へのヒアリングを通じ法令遵守や内部統制の状況等を確認しております。また、実地棚卸の立会いや各種書類の閲覧による会計監査を行っております。さらに、会計監査人や内部監査室と連携を図ることにより監査機能の強化を図っております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査室は、必要に応じて監査役に内部監査の立会いを求め、共同で監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、会計監査人による四半期及び期末の監査報告会に参加し、会計監査人からの指摘事項について協議を行い、改善の必要な事項については各部門に指示を行う等のフォローの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役)

岩本朗氏は、アドバンテッジグループの投資先の経営に社外取締役として関与した経験や株式会社アドバンテッジアドバイザーズ代表取締役としての幅広い見識を当社の経営に反映して頂くために選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

古川徳厚氏は、アドバンテッジグループの投資先への実務レベルの指導経験と大手コンサルティング会社での経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社と株式会社アドバンテッジアドバイザーズとは事業提携契約を締結しております。

(社外監査役)

河崎達夫氏は、大手電機メーカーにおける長年の技術者、経営者としての豊富な経験と見識から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏は当社株式を3千株保有しておりますが、当社との間に当該事項以外の人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。

野垣浩氏は、公認会計士・税理士として会計、税務に関する専門的な知識及び大手監査法人での監査実務の経験から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。そのため、一般株主と利害相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

上記のとおり、社外取締役及び社外監査役は、高い独立性と専門的な知識並びに豊富な経験を有していることから、公正かつ中立に経営監視の機能及び役割を果たし、当社の企業統治に寄与するものと考えております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,300	68,300				3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	3,840	3,840				2

b) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規程に則り行われ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ取締役会でこれを決定し、また、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

なお、平成9年8月26日開催の臨時株主総会決議により、取締役の報酬額は月額20,000千円以内、監査役の報酬額は月額2,000千円以内となっております。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,687千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	20,000	2,720	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,506	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。

(注) 上記の記載銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当該事項に該当する銘柄を保有していないため、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽銀行	2,000	3,128	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	2,439	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。

(注) 上記の記載銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当該事項に該当する銘柄を保有していないため、保有するすべてについて記載しております。

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、公認会計士と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

日野公認会計士事務所 公認会計士 日野 利泰

重谷公認会計士事務所 公認会計士 重谷 芳人

会計監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名

なお、継続監査年数については7年以内のため記載を省略しております。

(審査体制)

当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

b) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置く旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

社外取締役及び社外監査役と当社との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を金100万円、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額いずれか高い方を限度として締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,250		23,000	
連結子会社				
計	21,250		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査時間等を勘案し、会計監査人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 日野 利泰及び公認会計士 重谷 芳人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入や情報収集のための関連セミナーへの参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,324	216,164
受取手形及び売掛金	2 482,802	2 620,997
商品及び製品	139,551	71,365
仕掛品	36,755	40,505
原材料及び貯蔵品	87,095	155,641
その他	68,789	52,670
貸倒引当金	237	3,615
流動資産合計	1,093,080	1,153,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 128,481	1 129,261
減価償却累計額	108,322	110,887
建物及び構築物（純額）	20,158	18,374
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	11,788	12,025
機械装置及び運搬具（純額）	746	509
工具、器具及び備品	552,743	608,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	493,031	555,952
工具、器具及び備品（純額）	59,711	52,507
土地	1 60,252	1 60,252
有形固定資産合計	140,868	131,644
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	9,188
ソフトウェア仮勘定	-	1,000
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	15,343	11,006
投資その他の資産		
投資有価証券	79,044	56,683
営業保証金	18,279	4,723
保険積立金	3,763	3,846
敷金	80,256	80,256
その他	18,069	14,542
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	191,312	151,951
固定資産合計	347,524	294,601
繰延資産		
新株予約権発行費	4,674	-
社債発行費	-	3,011
繰延資産合計	4,674	3,011
資産合計	1,445,280	1,451,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,749	428,549
短期借入金	1 227,980	1 230,770
役員からの短期借入金	52,393	10,916
1年内返済予定の長期借入金	1 127,061	1 88,917
未払金	72,436	82,159
未払費用	92,288	66,461
未払法人税等	11,785	11,735
未払消費税等	22,840	24,042
前受金	-	65,497
資産除去債務	-	5,146
その他	11,397	9,950
流動負債合計	1,187,931	1,024,145
固定負債		
長期借入金	1 188,840	1 100,238
転換社債型新株予約権付社債	-	399,999
繰延税金負債	11,914	12,172
資産除去債務	30,511	25,439
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	232,266	538,849
負債合計	1,420,197	1,562,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,798	1,284,059
資本剰余金	4,507	182,768
利益剰余金	952,409	1,444,954
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	32,858	103,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,642	8,487
その他の包括利益累計額合計	11,642	8,487
新株予約権	3,866	-
純資産合計	25,082	111,651
負債純資産合計	1,445,280	1,451,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,718,944	3,012,495
売上原価	1 2,832,915	1 2,342,144
売上総利益	886,029	670,350
販売費及び一般管理費	2, 3 1,218,414	2, 3 1,170,465
営業損失()	332,385	500,114
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	90	91
保険金収入	27,081	14,823
雑収入	870	594
営業外収益合計	28,070	15,556
営業外費用		
支払利息	19,006	11,451
支払手数料	15,151	28,134
為替差損	56,341	17,962
投資事業組合運用損	7,041	8,546
新株予約権発行費償却	667	4,674
社債発行費償却	-	334
その他	1,648	1,460
営業外費用合計	99,856	72,566
経常損失()	404,172	557,124
特別利益		
工具、器具及び備品売却益	20,050	-
債務免除益	144,000	118,000
特別利益合計	164,050	118,000
特別損失		
特別退職金	6,043	-
事務所移転費用	868	-
固定資産除却損	-	16
業務委託契約解消損	-	45,764
特別損失合計	6,911	45,780
税金等調整前当期純損失()	247,033	484,905
法人税、住民税及び事業税	6,578	7,752
法人税等調整額	369	112
法人税等合計	6,208	7,639
少数株主損益調整前当期純損失()	253,242	492,545
当期純損失()	253,242	492,545

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	253,242	492,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,385	3,155
その他の包括利益合計	1 15,385	1 3,155
包括利益	237,856	489,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,856	489,390
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,101,290		699,167	125,038	277,085
当期変動額					
新株の発行（新株 予約権の行使）	4,507	4,507			9,015
当期純損失（ ）			253,242		253,242
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,507	4,507	253,242		244,226
当期末残高	1,105,798	4,507	952,409	125,038	32,858

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,028	27,028		250,056
当期変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）				9,015
当期純損失（ ）				253,242
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	15,385	15,385	3,866	19,252
当期変動額合計	15,385	15,385	3,866	224,974
当期末残高	11,642	11,642	3,866	25,082

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,105,798	4,507	952,409	125,038	32,858
当期変動額					
新株の発行（新株 予約権の行使）	178,261	178,261			356,522
当期純損失（ ）			492,545		492,545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	178,261	178,261	492,545		136,023
当期末残高	1,284,059	182,768	1,444,954	125,038	103,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,642	11,642	3,866	25,082
当期変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）				356,522
当期純損失（ ）				492,545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,155	3,155	3,866	711
当期変動額合計	3,155	3,155	3,866	136,734
当期末残高	8,487	8,487		111,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	247,033	484,905
減価償却費	48,824	72,157
新株予約権発行費償却	667	4,674
社債発行費償却	-	334
たな卸資産評価損	-	42,438
業務委託契約解消損	-	19,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,740	3,378
賞与引当金の増減額(は減少)	58,187	-
受取利息及び受取配当金	118	138
支払利息及び社債利息	15,227	11,451
為替差損益(は益)	27,720	13,580
投資事業組合運用損益(は益)	7,041	8,546
債務免除益	144,000	118,000
売上債権の増減額(は増加)	222,563	140,871
固定資産除却損	-	16
たな卸資産の増減額(は増加)	282,358	46,549
前受金の増減額(は減少)	-	65,497
営業保証金の増減額(は増加)	2,655	-
仕入債務の増減額(は減少)	355,481	128,579
未払金の増減額(は減少)	14,001	16,256
未払費用の増減額(は減少)	221,397	25,826
未収入金の増減額(は増加)	21,009	2,528
その他	4,609	2,048
小計	215,693	682,700
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	11,792	6,803
法人税等の支払額	7,752	7,752
法人税等の還付額	1,195	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,450	697,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	21,510	17,340
有形固定資産の取得による支出	60,550	69,024
無形固定資産の取得による支出	3,238	500
繰延資産の取得による支出	5,342	-
敷金の回収による収入	5,212	-
保険積立金の積立による支出	120	82
出資金の支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,538	52,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	91,750	64,522
長期借入金の返済による支出	157,526	126,746
新株予約権の発行による収入	3,969	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	396,653
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,913	352,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,893	687,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,299	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,317	62,160
現金及び現金同等物の期首残高	162,007	278,324
現金及び現金同等物の期末残高	1 278,324	1 216,164

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において500,114千円の営業損失を計上し3期連続の営業損失となり、また、当連結会計年度において492,545千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末において111,651千円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこれらの状況を解消するため、以下の諸施策に取り組んでおります。

(1) 既存のOEM・法人向けビジネスの再構築

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM事業は、市場の縮小による収益の低下が顕著となっておりますが、永年築いた大手メーカーとの関係は継続しており、より競争力のある製品の提案に努め、採用の拡大を図ってまいります。また、ケーブルTV局向け製品の開発により蓄積された技術を活かし、今後開始される防災端末などのサービスに展開できるように努めてまいります。

(2) 自社ブランド製品の新たな販売チャネルでの展開

今期より開始したインターネット販売が比較的好調なため、自社ブランド製品の有力な販売チャネルとして拡大に注力してまいります。また、従来の大手量販店ルートに加え、これまで取引のなかった店舗への展開を進め、自社ブランド製品の販売増加を図ってまいります。

(3) 新規事業分野の開拓

現在、これまで新規事業として参入した分野とは異なる分野に向けた製品の開発を行っており、例えばスポーツ、アミューズメント、医療等の新規事業分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) 事業構造改革による合理化

当社グループでは、当連結会計年度において人件費を中心とした経費の削減、開発の内製化などの原価低減に努めるとともに、全社を挙げた受注拡大に取り組んでまいりましたが、経費・開発費・原価の継続的抑制に努めながら、競争力の強化、成長軌道への回帰を早期に実現するためには、より抜本的な合理化が不可欠であると判断いたしました。

具体的には、東京オフィスの移転による賃料削減、ハードウェア開発業務の見直しによる開発費の削減、役員報酬の減額を含む販売管理費の削減等に取り組み、これらの効果によるコスト削減額を200,000千円見込んでおります。

(5) 財務基盤の強化

当連結会計年度において平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が全て完了し、352,655千円を調達いたしました。これを上回る損失の計上により当連結会計年度末において債務超過となっております。当社グループでは、上記の施策によりその解消に努めるとともに、さらに必要と判断した場合は、資産の売却等により財務基盤の強化を図る所存であります。

しかしながら、上記の新規事業への参入や新製品の投入は、開発費や市場開拓活動費の増加が収益確保に先行して発生することから、その成否により業績が変動する可能性があります。また、純資産につきましては、資本増強にも関わらず損失の計上が続いていることから債務超過の状態にあります。このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

(株)RfStream

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア:

(市場販売目的のソフトウェア)

当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

(自社利用目的のソフトウェア)

当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費:

社債発行費は償還までの期間に渡り定額法によって、償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
なお当連結会計年度においては、支給見込額がないため賞与引当金は計上しておりません。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,942千円は、「新株予約権発行費償却」667千円、「その他」 4,609千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	8,263千円	7,764千円
土地	58,181千円	58,181千円
計	66,444千円	65,945千円

前連結会計年度(平成25年9月30日)

上記物件は、短期借入金51,480千円、1年内返済予定の長期借入金3,573千円、長期借入金15,816千円の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

上記物件は、短期借入金43,570千円、1年内返済予定の長期借入金4,179千円、長期借入金11,952千円の担保に供しております。

2 受取手形裏書譲渡高および手形割引高

前連結会計年度(平成25年9月30日)

手形割引残高は11,934千円です。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

受取手形裏書譲渡残高は、2,905千円です。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	15,275千円	42,438千円

2 販売費及び一般管理費

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

販売費に属する費用のおおよその割合は3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.6%であります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

販売費に属する費用のおおよその割合は4.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	104,990千円	92,740千円
給料手当	288,246千円	268,313千円
貸倒引当金繰入額	3,740千円	3,378千円
業務委託費	115,511千円	71,832千円
賃借料	71,468千円	68,644千円
旅費交通費	56,971千円	56,121千円
研究開発費	328,629千円	330,014千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	328,629千円	330,014千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,045千円	3,525千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	15,045千円	3,525千円
税効果額	340千円	370千円
その他有価証券評価差額金	15,385千円	3,155千円
その他の包括利益合計	15,385千円	3,155千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	69,700		11,103,800
合計	11,034,100	69,700		11,103,800
自己株式				
普通株式(注)	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式		2,700,000	69,700	2,630,300	3,866
合計				2,700,000	69,700	2,630,300	3,866

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の増加は発行により、減少は行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,103,800	2,630,300		13,734,100
合計	11,103,800	2,630,300		13,734,100
自己株式				
普通株式(注)	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	2,630,300		2,630,300		
提出会社	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債に付された新株予 約権			3,100,774		3,100,774	
合計			2,630,300	3,100,774	2,630,300	3,100,774	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 当連結会計年度における減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	278,324千円	216,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	278,324千円	216,164千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)に晒されておりますが、そのリスクにつきましては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することによって、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、投資有価証券は主として投資事業組合への出資金であり、発行組合の財務悪化リスクに晒されておりますが、そのリスクにつきましては、定期的に発行組合の財務諸表を入手し、財務状態の把握に努めることにより対処しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次単位や日次単位での資金計画表を作成することなどにより、そのリスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金の使途は運転資金であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	278,324	278,324	
(2) 受取手形及び売掛金	482,802	482,802	
(3) 投資有価証券	4,226	4,226	
(4) 敷金	80,256	78,632	1,623
(5) 支払手形及び買掛金	(569,749)	(569,749)	
(6) 未払金	(72,436)	(72,436)	
(7) 短期借入金	(227,980)	(227,980)	
(8) 役員からの短期借入金	(52,393)	(52,393)	
(9) 未払法人税等	(11,785)	(11,785)	
(10) 長期借入金	(315,901)	(318,465)	2,564

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	216,164	216,164	
(2) 受取手形及び売掛金	620,997	620,997	
(3) 投資有価証券	5,567	5,567	
(4) 敷金	80,256	79,619	636
(5) 支払手形及び買掛金	(428,549)	(428,549)	
(6) 未払金	(82,159)	(82,159)	
(7) 短期借入金	(230,770)	(230,770)	
(8) 役員からの短期借入金	(10,916)	(10,916)	
(9) 未払法人税等	(11,735)	(11,735)	
(10) 長期借入金	(189,155)	(190,755)	1,600

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価につきましては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金、(8)役員短期借入金並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示してあります。長期借入金の時価につきましては、元利金の合計を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定してあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(3)投資有価証券のうち非上場株式及び投資事業組出資金(貸借対照表価額74,818千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また営業保証金(貸借対照表価額18,279千円)も、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(3)投資有価証券のうち非上場株式及び投資事業組出資金(貸借対照表価額51,116千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また営業保証金(貸借対照表価額4,723千円)も、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

3 金銭債権の連結貸借対照表日後の償還予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	278,324			
受取手形及び売掛金	482,802			
敷金		67,317		12,938
合計	761,126	67,317		12,938

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	216,164			
受取手形及び売掛金	620,997			
敷金	12,938	67,317		
合計	850,099	67,317		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	127,061	89,022	81,838	16,900	720	360

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	88,917	82,258	16,900	720	360	

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他の有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,506	977	528
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,506	977	528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,720	3,020	300
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,720	3,020	300
合計		4,226	3,997	228

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額74,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,567	3,997	1,570
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,567	3,997	1,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		5,567	3,997	1,570

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額51,116千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,510		
(2) 債券			
(3) その他			
合計	21,510		

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,340		
(2) 債券			
(3) その他			
合計	17,340		

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職費用の額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
要拠出額	10,120千円	9,485千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
たな卸資産評価損	262,634千円	276,319千円
貸倒引当金	2,973千円	2,883千円
減価償却費	235,810千円	218,963千円
未払事業税	855千円	783千円
繰越欠損金	1,970,209千円	1,893,850千円
その他	30,968千円	25,842千円
繰延税金資産小計	2,503,450千円	2,418,643千円
評価性引当額	2,503,450千円	2,418,643千円
繰延税金資産合計	千円	千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地評価差額金	11,052千円	11,052千円
その他	861千円	1,119千円
繰延税金負債合計	11,914千円	12,172千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度(平成25年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び支社等建物について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃貸契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年から15年と見積り、割引率は0.300%から1.464%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	30,194千円	30,511千円
時の経過による調整額	317千円	74千円
期末残高	30,511千円	30,586千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産を行っております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産を行っております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発を行っております。また、「光触媒関連事業」は、主に光触媒塗料の開発・販売及びその塗装工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウェア 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,651,275	1,322,941	291,826	3,266,043	452,900	3,718,944
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高						
計	1,651,275	1,322,941	291,826	3,266,043	452,900	3,718,944
セグメント利益又は 損失()	161,153	214,241	131,343	184,432	10,284	194,716
その他の項目						
減価償却費	22,364	8,193	1,697	32,255	940	33,196

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3 事業区分の名称変更

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AV ソフトウェア 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,641,398	639,379	191,764	539,952	3,012,495		3,012,495
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高							
計	1,641,398	639,379	191,764	539,952	3,012,495		3,012,495
セグメント利益又は 損失()	220,393	268,990	110,889	86,629	148,922		148,922
その他の項目							
減価償却費	43,705	13,745	1,880	1,066	60,397		60,397

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3 事業区分の名称変更
「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,266,043	3,012,495
「その他」の区分の売上高	452,900	0
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	3,718,944	3,012,495

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,432	148,922
「その他」の区分の利益又は損失()	10,284	
セグメント間取引消去		
全社費用	527,102	649,037
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の営業損失()	332,385	500,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,255	60,397	940	-	15,629	11,759	48,824	72,157

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
140,726	142	140,868

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	1,348,169	ホームAV事業・パソコン関連事業
ソフトバンクBB(株)	460,972	ホームAV事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	751,743	ホームAV事業
富士通(株)	483,045	ホームAV事業・パソコン関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.28	資金の借入・役員の内兼任	資金の借入	98,880 (1,000千USD)	短期借入金	97,750 (1,000千USD)
							利息の支払	305 (3千USD)		
役員及びその近親者	藤岡浩 (注)3			当社代表取締役社長	(被所有)直接 14.50	資金の借入・担保提供	債務保証	221,792		
							当社の銀行借入に対する担保提供(注)4	52,200		
							債権放棄	144,000 (1,464千USD)	役員からの短期借入金	52,393 (535千USD)
	利息の支払	2,907 (30千USD)								
	藤岡有紀子			当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.03	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供(注)5	52,200		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
- 4 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する建物の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っておりません。
- 5 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 10.83	資金の借入・役員兼任	資金の借入	(千USD)	短期借入金	109,450 (1,000千USD)
							利息の支払	1,571 (15千USD)		
役員及びその近親者	藤岡浩 (注)3			当社代表取締役社長	(被所有)直接 11.70	債務保証	当社の銀行借入に対する債務保証(注)4	119,664		
							資金の借入・担保提供(注)4	28,378		
							債権放棄	118,000	役員からの短期借入金	10,916 (99千USD)
							利息の支払	1,674 (15千USD)		
	藤岡有紀子			当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.03	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供(注)5	28,378		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する建物の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っておりません。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.28	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	1,132	短期借入金	76,800
									未払金	5,041

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当していません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.28	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	1,132	短期借入金	76,800
									未払金	6,173

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当していません。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	北村透			子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズ代表取締役社長	なし	債務保証	(株)ピアレックス・テクノロジーズの銀行借入に対する債務被保証(注)	64,829		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 北村 透の債務保証を受けております。なお、当社及び子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズはこれに係る保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	北村透			子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズ代表取締役社長	なし	債務保証	(株)ピアレックス・テクノロジーズの銀行借入に対する債務被保証(注)	52,941		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 北村 透の債務保証を受けております。なお、当社及び子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズはこれに係る保証料の支払は行っていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1円93銭	1株当たり純資産額	8円20銭
1株当たり当期純損失金額	23円19銭	1株当たり当期純損失金額	38円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,082	111,651
普通株式に係る純資産額(千円)	21,216	111,651
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,866	
普通株式の発行済株式数(株)	11,103,800	13,734,100
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,985,088	13,615,388

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	253,242	492,545
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	253,242	492,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,921,081	12,917,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		
普通株式増加数(株)	69,700	2,630,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

3 前連結会計年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式の発行

平成26年12月15日開催の当社臨時取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

発行した株式の種類及び数	普通株式 944,881株
発行した株式の発行価額	1株につき127円
発行価額の総額	119,999,887円 上記の全額を現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとする。
発行価額のうち資本金に組み入れる額	1株につき63.5円
資本組入額の総額	59,999,944円
募集又は割当方法(割当先)	第三者割当増資の方法による。(藤岡 浩 944,881株)
現物出資財産の内容及び価額	割当先が当社に対して有する金銭債権 120,366,146円
申込日	平成26年12月31日
払込期日	平成26年12月31日
増資の目的	財務体質の健全化を図り、与信の低下による営業活動への影響を改善するため。
その他	本第三者割当増資は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ピクセラ	第1回無担保 転換社債 型新株予約 権付社債	平成年月日 26.4.10		399,999 ()		なし	平成年月日 31.4.10

(注) 1. 当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の全額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	129
発行価額の総額(千円)	399,999
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成26年10月10日から平成31年4月10日まで

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				399,999千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280	241	1.177	
1年以内に返済予定の長期借入金	127	88	1.648	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	100	1.698	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	596	430		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	82,258	16,900	720	360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	621,595	1,500,451	2,225,148	3,012,495
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	406,229	377,406	543,299	484,905
四半期(当期)純損失 金額 (千円)	408,139	381,226	549,029	492,545
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	34.59	31.09	43.29	38.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は、 四半期純損失金額 (円)	34.59	2.11	12.41	4.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,134	141,881
売掛金	438,476	567,943
製品	135,232	66,779
原材料	74,875	143,085
仕掛品	32,561	55,298
貯蔵品	130	449
その他	68,111	44,652
貸倒引当金	237	0
流動資産合計	994,284	1,020,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,792	8,910
車両運搬具	746	509
工具器具備品	58,803	51,160
有形固定資産合計	70,342	60,580
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	9,188
ソフトウェア仮勘定	-	1,000
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	15,343	11,006
投資その他の資産		
投資有価証券	79,044	56,683
関係会社長期貸付金	651,915	643,703
保険積立金	3,763	3,846
営業保証金	17,880	4,324
敷金	80,256	80,256
その他	¹ 33,964	¹ 30,451
貸倒引当金	676,680	668,468
投資その他の資産合計	190,143	150,796
固定資産合計	275,829	222,382
繰延資産		
新株予約権発行費	4,674	-
社債発行費	-	3,011
繰延資産合計	4,674	3,011
資産合計	1,274,788	1,245,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 522,934	1 384,380
短期借入金	150,143	120,366
1年内返済予定の長期借入金	122,768	84,018
未払金	59,416	59,835
未払費用	89,712	63,798
未払法人税等	8,062	8,012
未払消費税等	20,715	15,450
前受金	-	76,297
資産除去債務	-	5,146
その他	8,467	9,249
流動負債合計	982,220	826,554
固定負債		
長期借入金	169,784	85,766
転換社債型新株予約権付社債	-	399,999
資産除去債務	29,271	24,199
繰延税金負債	861	1,119
固定負債合計	199,917	511,084
負債合計	1,182,137	1,337,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,798	1,284,059
資本剰余金		
資本準備金	4,507	182,768
資本剰余金合計	4,507	182,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	884,840	1,425,458
利益剰余金合計	884,840	1,425,458
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	100,427	83,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,642	8,487
評価・換算差額等合計	11,642	8,487
新株予約権	3,866	-
純資産合計	92,651	92,155
負債純資産合計	1,274,788	1,245,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
売上高	3,266,043	2,505,370
売上原価		
売上原価	2 2,539,082	2 2,069,298
売上総利益	726,960	436,071
販売費及び一般管理費	1 1,063,838	1 983,459
営業損失()	336,877	547,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	133
その他	848	69
営業外収益合計	964	203
営業外費用		
支払利息	15,227	8,434
支払手数料	15,151	28,134
為替差損	54,326	16,761
投資事業組合運用損	7,041	8,546
貸倒引当金繰入額	9,135	8,212
新株予約権発行費償却	667	4,674
社債発行費償却	-	334
その他	757	1,279
営業外費用合計	102,305	59,954
経常損失()	438,218	607,138
特別利益		
工具器具備品売却益	20,050	-
債務免除益	144,000	118,000
特別利益合計	164,050	118,000
特別損失		
特別退職金	6,043	-
事務所移転費用	868	-
固定資産除却損	-	16
業務委託契約解消損	-	45,764
特別損失合計	6,911	45,780
税引前当期純損失()	281,080	534,919
法人税、住民税及び事業税	4,636	5,810
法人税等調整額	369	112
法人税等合計	4,266	5,697
当期純損失()	285,346	540,617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,101,290		599,494	125,038	376,758
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,507	4,507			9,015
当期純損失()			285,346		285,346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,507	4,507	285,346		276,331
当期末残高	1,105,798	4,507	884,840	125,038	100,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,028	27,028		349,729
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)				9,015
当期純損失()				285,346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,385	15,385	3,866	19,252
当期変動額合計	15,385	15,385	3,866	257,078
当期末残高	11,642	11,642	3,866	92,651

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,105,798	4,507	884,840	125,038	100,427
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	178,261	178,261			356,522
当期純損失()			540,617		540,617
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,261	178,261	540,617		184,095
当期末残高	1,284,059	182,768	1,425,458	125,038	83,668

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,642	11,642	3,866	92,651
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)				356,522
当期純損失()				540,617
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,155	3,155	3,866	711
当期変動額合計	3,155	3,155	3,866	184,806
当期末残高	8,487	8,487		92,155

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において547,387千円の営業損失を計上し3期連続の営業損失となり、また、当事業年度において540,617千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末において92,155千円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこれらの状況を解消するため、以下の諸施策に取り組んでおります。

(1) 既存のOEM・法人向けビジネスの再構築

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM事業は、市場の縮小による収益の低下が顕著となっておりますが、永年築いた大手メーカーとの関係は継続しており、より競争力のある製品の提案に努め、採用の拡大を図ってまいります。また、ケーブルTV局向け製品の開発により蓄積された技術を活かし、今後開始される様々なサービスに展開できるように努めてまいります。

(2) 自社ブランド製品の新たな販売チャネルでの展開経費の削減

今期より開始したインターネット販売が比較的好調なため、自社ブランド製品の有力な販売チャネルとして拡大に注力してまいります。また、従来の大手量販店ルートに加え、これまで取引のなかった店舗への展開を進め、自社ブランド製品の販売増加を図ってまいります。

(3) 新規事業分野の開拓

現在、これまで新規事業として参入した分野とは異なる分野に向けた製品の開発を行っており、今後、スポーツ、アミューズメント、医療等の新規事業分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) 事業構造改革による合理化

当社では、当事業年度において人件費を中心とした経費の削減、開発の内製化などの原価低減に努めるとともに、全社を挙げた受注拡大に取り組んでまいりましたが、経費・開発費・原価の継続的抑制に努めながら、競争力の強化、成長軌道への回帰を早期に実現するためには、より抜本的な合理化が不可欠であると判断いたしました。

(5) 財務基盤の強化

当事業年度において平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が全て完了し、352,655千円を調達いたしました。これを上回る損失の計上により当事業年度末において債務超過となっております。当社では、上記の施策によりその解消に努めるとともに、さらに必要と判断した場合は、資産の売却等により財務基盤の強化を図る所存であります。

しかしながら、上記の新規事業への参入や新製品の投入は、開発費や市場開拓活動費の増加が収益確保に先行して発生することから、その成否により業績が変動する可能性があります。また、純資産につきましても、資本増強にも関わらず損失の計上が続いていることから債務超過の状態にあります。このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物...10～18年

車両運搬具...6年

工具器具及び備品...2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費：

社債発行費は社債償還までの期間に渡り定額法によって償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお当事業年度においては、支給見込額がないため賞与引当金は設定しておりません。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付制度

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価格の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に表示しておりました「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度から「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた、「商品及び製品」135,232千円及び「原材料及び貯蔵品」75,006千円は、「製品」135,232千円、「原材料」74,875千円及び「貯蔵品」130千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」、「未収入金」、「未収還付法人税等」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた34,195千円「未収入金」に表示していた20,011千円、「未収還付法人税等」に表示していた11千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「長期立替金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた9,179千円、「長期立替金」に表示していた24,765千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた8,462千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「役員からの短期借入金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「短期借入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「役員からの短期借入金」に表示していた52,393千円は、「短期借入金」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「受取利息」「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「受取利息」25千円、「受取配当金」90千円は、「受取利息及び配当金」115千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「還付加算金」「受取助成金」、「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「還付加算金」477千円、「受取助成金」300千円、「雑収入」71千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
長期金銭債権	16,664千円	16,664千円
短期金銭債務	千円	10,800千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は2.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.6%であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	90,390千円	78,140千円
給料手当	228,023千円	205,290千円
業務委託費	114,743千円	68,307千円
貸倒引当金繰入額	1,680千円	236千円
旅費交通費	44,121千円	41,146千円
賃借料	66,987千円	64,637千円
研究開発費	324,737千円	328,047千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引	2,230千円	56,044千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額0円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額0円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
たな卸資産評価損	258,736千円	272,422千円
未払費用	16,571千円	7,982千円
減価償却費	235,332千円	218,634千円
貸倒引当金	240,920千円	237,908千円
関係会社株式評価損	254,471千円	254,471千円
繰越欠損金	1,068,591千円	1,255,933千円
その他	30,190千円	36,402千円
繰延税金資産小計	2,104,815千円	2,283,755千円
評価性引当額	2,104,815千円	2,283,755千円
繰延税金資産合計	千円	千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金	188千円	558千円
資産除去債務	673千円	560千円
繰延税金負債合計	861千円	1,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度（平成25年9月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります

（重要な後発事象）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	10,792			1,881	8,910	65,731
	車両運搬具	746			236	509	9,679
	工具、器具及び備品	58,803	55,914	18	63,538	51,160	488,965
	有形固定資産計	70,342	55,914	18	65,657	60,580	564,376
無形固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	14,526	105		5,442	9,188	226,677
	ソフトウェア仮勘定		1,000			1,000	
	電話加入権	817				817	
無形固定資産計	無形固定資産計	15,343	1,105		5,442	11,006	226,677

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	増加	金型	50,252
	減少	評価検証用パソコン	1,009

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	676,918	1,788	10,236	668,469

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pixela.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期) (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(第33期第2四半期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日近畿財務局長に提出。

(第33期第3四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年12月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使)の規定に基づくものであります。

平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくものであります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年3月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月22日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

公認会計士 日 野 利 泰 印

公認会計士 重 谷 芳 人 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において500,114千円の営業損失を計上し3期連続の営業損失となり、また、当連結会計年度において492,545千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末において111,651千円の債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年12月15日の臨時取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクセラの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社ピクセラが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月22日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

公認会計士 日 野 利 泰 印

公認会計士 重 谷 芳 人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において547,387千円の営業損失を計上し3期連続の営業損失となり、また、当事業年度において540,617千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末において92,155千円の債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年12月15日の臨時取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。